

2023年度事業報告

I センターの事業運営

2023年度の事業運営に当たっては、運営中期目標〔第Ⅲ期〕（2020年3月策定）及び2023年度事業計画等に基づき、着実な事業運営に努めた。

1. 福利厚生事業の充実等（実施状況の詳細は、Ⅲ福利厚生事業の実施に掲載）

（1）講習会の実施

ア 2023年度においても、前期・後期と2回に分けてZOOM機能を活用したオンライン形式により実施した。

2023年度の各種講習会の充実・改善としては、新たに「コンプライアンス講習会」、「SNS・ソーシャルメディア講習会」を創設し、開催回数を増加して実施した。

イ 全国の会員が受講しやすいeラーニング講習は、「パソコン講習」及び「コンプライアンス講習」を引き続き実施するとともに、新たに「よくわかる情報セキュリティ講習」を実施し、受講者数の枠の拡大を行った。

ウ 都道府県事務局が開催する地方講習会は、北海道、青森県、山形県、富山県、山梨県、愛知県、三重県、沖縄県の事務局で開催した。

（2）健康生活用品給付事業等の給付等

健康生活用品給付事業、永年勤続記念品贈呈事業及び資格取得記念品贈呈事業については、会員ニーズに応じて給付品目の入替えを行った。

（3）介護現場で働く外国人会員に対するサービス

外国籍を有する介護職員に配慮したサービスの一環として、国際厚生事業団（EPAや特定技能による外国人介護人材の受け入れに関する事業等を行っている）が実施する相談事業や交流会、研修会の情報をセンター情報誌に掲載し提供した。

今後も情報誌やホームページを活用した外国人会員に配慮したサービスの提供を検討していくこととしている。

（4）ソウェルクラブ“クラブオフ”の利用促進

ホームページなどを通じて、クラブオフのサービス内容の紹介や登録方法、スマホアプリの活用方法などを掲載し、全会員に対する普及・促進に努めた。特に2024年2月に全面的にリニューアルしたホームページでは、登録前でもクラブオフのサービス内容の閲覧が容易になるよう改善を行い、利用の促進を図った。

（5）会員交流事業の弾力的な運用

2023年度は新型コロナウイルスの感染症法上の格付けの変更があった一方で、福祉・介護の現場での変化の起こり方は一様ではないため、施設利用事業の制限枠に

については、交付要綱にある「基準額の 1/3 以内」をすぐには適用せずに「基準額の 2/3 以内」とした上で、一人当たり助成限度額については、2022 年度に引き続き適用しないこととした。

今後の施設利用事業等会員交流事業の実施については、都道府県事務局の実情や意見等を把握して検討することとし、10 月 19 日の関東甲信越ブロック会議では、全国の会員交流事業の取組事例等の情報を共有して議論を行った。1 月に予定していた東海北陸ブロック会議は、能登半島地震のために延期となり、同ブロックも含む他のブロックについて 2024 年度に順次開催することとしている。

(6) ホームページの改善

センターのホームページは製作から一定期間が経過し、改良が追い付いていない部分もあったため、センターホームページ委員会を開催し検討を重ね、わかりやすく見やすいホームページとして全面的にリニューアルし、2 月 1 日より運用を開始した。法人・事業所の担当者が検索しやすく、会員がサービスメニューに親しみやすくなるよう改善を行った。

(7) 災害見舞金・弔慰金の申請案内の発送等

令和 5 年梅雨前線による大雨や台風災害、令和 6 年能登半島地震により、災害救助法が適用された地域に所在する契約締結法人及び都道府県事務局に対し、災害見舞金・弔慰金等の給付に関する案内を発送した。

(8) 令和 6 年能登半島地震への対応

能登半島地震により災害救助法が適用された地域においては、その被害が甚大であったことから、上述の災害見舞金・弔慰金等の案内に加え、「特例暫定契約者制度」（福利厚生契約に関する約款第 37 条の 2）の案内を送付した。

- ・福利厚生契約は、特例暫定契約者として継続
- ・2024 年度の掛け金は免除（ただし利用できる福利厚生事業メニューは減少）
- ・特例暫定契約期間は原則として 1 年間とし、終了時点で従前の福利厚生契約者となる

また、こころとからだの健康相談に「災害専用ダイヤル」を設け、会員本人だけでなく家族や同僚からの災害後のストレスケアに関する相談への対応を充実した。

(9) 生活習慣病予防健診助成事業実施要綱の一部改正

「一般健診の助成限度額の引下げ」及び「乳がん・子宮がん検診の対象年齢の拡大」を内容とする生活習慣病予防健診助成事業実施要綱の一部改正（2024 年 4 月 1 日から施行）を行い、2023 年 12 月 20 日付で加入事業所等宛に通知を行った。

(10) 新規提携サービスの開発

都道府県事務局が 2023 年度に開発したサービスは、次のとおりである。

ア 愛知県事務局

- ◇ 名古屋ダイヤモンドドルフィンズ株式会社
 - ・レギュラーシーズンホームゲーム会員限定特価チケット斡旋販売
- ◇ 一般社団法人 愛知屋内オーケストラ
 - ・鑑賞当日券 10%割引
 - ・WEBページ内にて 20%割引

イ 愛媛県事務局

- ◇ あかがねミュージアム運営グループ
 - ・幻のチーズケーキ（1人2個） 5%割引
- ◇ 株式会社ハタダ ハタダできたてお菓子館
 - ・ハタダ栗タルト道場 100円引き
- ◇ 株式会社 WHEELERS グリズリーBBQ&CAMP
 - ・DAY キャンプ：1人550円 → 500円
 - ・キャンプ：1人1,650円 → 1,500円
- ◇ うちっこ整体
 - ・ボディケア（30分）：3,300円 → 2,800円
 - ・ボディケアロング（50分）：5,500円 → 5,000円

ウ 富山県事務局

- ◇ 株式会社フェイス
 - ・灯油宅配：1リッターあたり3円の割引

(11) 事務処理体制の改善

事務処理の効率化を図るため、次のとおり事務処理体制の改善を行った。

ア 2024年度から「掛金請求書（口座振替）」、「ソウェルクラブニュース」「クラブサークル活動助成金の決定通知」、「生活習慣病予防健診助成金の決定通知」等をメールでの配信とするため、必要な機能の整備を行った。

イ 会員管理システムから統計データを抽出する際、事業実績が確認できるように抽出したデータの詳細まで表示できる改善を行った。

ウ 会員管理システムのデータは、これまでは上書きが行われて蓄積されていたが、一部のデータについては年単位で管理が行えるよう改善を行った。

エ 会員管理システムからのデータの抽出や登録データ等のシステム化を引き続き行った。これにより、テレワークでの作業を一層推進した。

2. 各種会議等の開催状況

(1) 評議員会の開催

2022年度決算等を審議するため、WEB会議システム（ZOOM）を用いて、次のとおり開催した。

ア 第1回

《日 時》 2023年6月29日（木）14:00~15:30

《場 所》 福利厚生センター他

《議 案》 ①理事及び監事の選任について

②2022年度決算について

③定款細則の一部改正について

《報 告》 2022年度事業報告について

イ 第2回

《日 時》 2023年12月6日（水）14:00~14:50

《場 所》 福利厚生センター他

《議 案》 ①理事の選任について

②定款細則の一部改正について

《報 告》 2023年度の運営状況について（上半期）

(2) 理事会の開催

2022年度事業報告及び決算等を審議するため、WEB会議システム（ZOOM）を用いて、次のとおり開催した。

ア 第1回

《日 時》 2023年6月8日（火）14:00~15:55

《場 所》 福利厚生センター他

《議 案》 ①2022年度事業報告について

②2022年度決算について

③定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定について

《報 告》 理事長及び常務理事の職務の執行状況について

イ 第2回

《日 時》 2023年7月3日（月）14:00~14:15

《場 所》 福利厚生センター他

《議 案》 ①理事長及び常務理事の選任について

ウ 第3回

《日 時》 2023年11月22日（水）14:00~15:30

《場 所》 福利厚生センター他

《議 案》 ①評議員候補者の選任について

- ②生活習慣病予防健診助成事業の見直しについて
- ③電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程の整備について（電子帳簿保存法関係）
- ④評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定について

- 《報 告》 ①理事長及び常務理事の職務の執行状況について
②2023年度の運営状況について（上半期）
③事務所の縮小に関する件について

エ 第4回

《日 時》 2024年3月12日（火）14：00～15：30

《場 所》 福利厚生センター他

《議 案》 ①2024年度事業計画について
②2024年度予算について

《報 告》 ①理事長及び常務理事の職務の執行状況について
②2023年度の事業運営について（暫定版）

（3）評議員選任・解任委員会の開催

WEB会議システム（ZOOM）を用いて、次のとおり開催した。

《日 時》 2023年11月27日（月）14：00～14：30

《場 所》 福利厚生センター他

《議 案》 評議員の選任について

（4）監事監査及び明神監査法人による監査の実施

5月26日に、2022年度の業務執行状況及び法人の財産状況における監事監査が実施された。

また、明神監査法人による期末監査（2023年4月、5月）が実施された。

（5）福利厚生センター全国連絡会議等の開催

都道府県事務局との連携をより強化し、福利厚生事業の円滑な推進を図るため、5月25日に新任担当者研修会を、7月19日に全国連絡会議を、それぞれWEB会議システム（ZOOM）により開催し、2023年度事業計画や業務運営上の留意事項について説明を行った。

また、各事務局の活動報告や事例紹介、会員交流事業や加入勧奨に関する意見交換等を行うため、10月19日に関東甲信越ブロック会議を開催した。

3. 財務諸表等計算書類の公表

社会福祉法の規定に基づき、財務諸表等の計算書類を閲覧できるようホームページで公表を行った。

Ⅱ 会員の拡大

2023年度の会員数（暫定会員を含む。）は、新規加入者数は前年度から大きく伸びたものの退会会員数を下回り、また、既加入法人の会員数が減少したため、全体としては、952人の対前年度減となった。

2024年3月末における会員数は、目標会員数（278千人）の98.5%となる273,903人となった。

《会員数 273,903人（2024年3月31日現在）》

（内 訳）第1種契約対象職員（原則常勤職員、非常勤職員も可）	216,031人
第2種契約対象職員（非常勤職員のみ）	10,810人
特例契約対象職員（北海道共済会加入の一括会員）	46,114人
暫定会員（2023年度暫定）	939人

会員拡大に向けた具体的な諸活動の実施状況は、次のとおりである。

1. 認知度向上のための取組状況

（1）大会・研修会等におけるパンフレット・チラシの配布等

福祉関係団体及び都道府県事務所の協力を得て、次の大会や研修会等においてチラシやパンフレットを配布・周知して福利厚生センターの認知度の向上に努めたほか、広報手段の現状を把握した。

◇ 大会・研修会等

- 都道府県経営協セミナー（全国社会福祉施設経営者協議会）
【7月～12月】（資料配布）
- 全国身体障害者施設協議会研究大会（全国身体障害者施設協議会）
【7月20日～21日（群馬県高崎市）】（理事長出席・資料配布）
- 都道府県・市町村社協へのメールニュース（全国社会福祉協議会）
（8月メール通信に掲載）
- 全国社会就労センター総合研究大会（全国社会就労センター協議会）
【9月14日～15日（大分県大分市）】（資料配布）
- 全国社会福祉法人経営者大会（全国社会福祉法人経営者協議会）
【9月21日～22日（兵庫県神戸市）】（理事長出席・資料配布）
- 福祉人材センター全国会議（全国社会福祉協議会）
【9月22日】（常務理事出席・資料配布）
- 大阪府社会福祉協議会児童施設部会
【10月17日（大阪府大阪市）】（理事長出席・資料配布）
- 日本認知症グループホーム全国大会（日本認知症グループホーム協会）
【10月21日～22日（東京都千代田区）】（理事長出席）
- 全国研修大会（日本保育協会）
【10月23日～24日（東京都文京区）】（理事長出席・広告掲載）

- ・ 日本介護福祉士会全国大会・日本介護学会（日本介護福祉士会）
【11月11日～12日（茨城県水戸市）】（理事長出席）
- ・ 全国保育研究大会（全国保育協議会）
【11月16日～17日（大分県別府市）】（資料配布）
- ・ 全国老人福祉施設大会・研究会議（全国老人福祉施設協議会）
【11月29日～30日（岐阜県岐阜市）】（理事長出席・資料配布）
- ・ 経営セミナー（福祉医療機構）【12月1日（東京都港区）】（資料配布）
- ・ 群馬県経営協セミナー
【2月29日（群馬県前橋市）】（常務理事出席・資料配布）

（2）未加入法人等に対する加入案内等の送付

福利厚生制度の普及・促進を図るため、次の法人等に対し、加入案内等を11月から送付し、会員の拡大に努めた。

◇ 送付先

- ・ 認可後3年以内の新設社会福祉法人【190法人（12月発送）】
- ・ 過去3年以内に資料請求のあった法人【70法人（11月発送）】
- ・ 2001～2005年度に解約した法人【800法人（11月発送）】

（3）チラシの配布【一部再掲】

センターの福利厚生サービスの周知及び加入促進活動に資するためチラシを作成し、福祉関係団体の大会や研修会、都道府県事務局及び未加入法人へ配布した。

（4）冊子「ソウェルクラブの上手な活用術」の配布

ソウェルクラブ会員がどのように利用しているか、会員の声をまとめた冊子を作成し、要望のあった都道府県事務局や未加入法人へ配布した。

（5）ホームページのリニューアル【再掲】

センターホームページ委員会を開催し検討を重ね、わかりやすく見やすいホームページとして全面的にリニューアルし、新規加入検討者に向けた内容を充実した。
（2月1日より運用開始）

（6）福祉関係機関誌への広告の定期掲載等

全国社会福祉協議会が発行する「月刊福祉」をはじめ、「WAM」、「経営協」、「老協」、「福祉施設士」、「日本介護福祉士ニュース」、「福祉新聞」、「保育界」の福祉関係機関誌に定期的な広告掲載を行った。【8誌、延24回】

2. 加入等促進活動の取組状況

(1) 未加入法人への個別訪問

加入勧奨のための個別訪問として、センター単独訪問及び都道府県事務局との合同訪問を計画的に行うこととしており、2023年度は2022年度に実施できなかった事務局を含め、19県事務局との合同訪問を実施した。

◇ 事務局との合同訪問

- ・訪問：13県、41法人+集合型2回
和歌山県【9/13~14(6法人)】福島県(訪問)【9/25(3法人)】
秋田県【10/27(3法人)】新潟県【11/9~10(6法人)】
鹿児島県【11/14~15(4法人)】千葉県【11/15~16(3法人)】
宮崎県【11/27~28(4法人)】埼玉県【12/5・12(2法人)】
大分県【12/8(3法人)】三重県【12/14(3法人)】
鳥取県【1/19(2法人・未加入法人集合型)】
山口県【2/19(未加入法人集合型)】島根県【2/28(2法人)】
- ・オンライン：6県、16法人
愛媛県【9/28・12/5(2法人)】熊本県【10/31(8法人)】
愛知県【11/7(1法人)】石川県【12/22(2法人)】
香川県【12/26(1法人)】栃木県【2/6・3/21(2法人)】

(2) 既加入法人への個別訪問

退会の防止及び会員拡大に向けた意見聴取の一環として、理事長が既加入法人(会員数おおむね100人以上)を対象に個別訪問を行った。

- 埼玉県【7/28(2法人)】
- 栃木県【8/30(3法人)】
- 奈良県【10/17(1法人)】
- 京都府【10/18(1法人)】
- 東京都【1/12(1法人)】
- 奈良県【2/6(2法人)】
- 大阪府【2/7(2法人)】
- 富山県【2/19(1法人)】

Ⅲ 福利厚生事業の実施

福利厚生契約に基づき、会員の福利厚生の増進を図るための健康支援事業、余暇支援事業、生活支援事業、啓発支援事業、その他の支援事業を着実に実施した。

また、幅広い分野で数多くの割安なサービスをそろえたソウェルクラブ“クラブオフ”の利用の普及・促進に努めた。

- ・第1種契約対象職員（原則常勤役職員。非常勤役職員も加入可）・・・・第1種会員
- ・第2種契約対象職員（非常勤役職員を対象）・・・・第2種会員
- ・特例契約対象職員（北海道共済会加入の一括会員）・・・・特例会員

1. 健康支援事業

(1) 生活習慣病予防健診費用助成事業（利用対象者：第1種会員）

会員の健康の保持・増進に資するため、生活習慣病等の早期発見を目的として30歳以上の会員を対象に生活習慣病予防健診費用の助成を行った。

2023年度の助成状況は次のとおりである。

区 分	2023年度実績	前年度比	前年度実績
助 成 対 象 数 ※	139,331 人	100.8%	138,184 人
(30歳以上会員に対する助成率)	73.6%		74.9%
うち、乳・子宮がん受診者数	33,000 人	101.0%	32,658 人
(30歳以上女性に対する助成率)	25.1%		25.6%
助 成 金 額 ※	509,131 千円	98.6%	516,507 千円
【参考】			
*会員数（第1種会員）	216,031 人	99.1%	217,950 人
うち、30歳以上の会員数	189,430 人	102.7%	184,469 人
男女内訳			
男性	57,989 人	102.1%	56,780 人
女性	131,441 人	102.9%	127,689 人
助成法人数	3,710 法人	104.3%	3,557 法人

※2023年度実績は、未払金計上分を含むため未確定

*会員数（第1種会員）は、各年度末現在の掛金を納付した会員数である。

（参考） 第1種会員のうち30歳以上の占める割合と受診率の推移（受診年度ベース）

年 度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
30歳以上第1種会員の割合	75.9%	76.5%	78.2%	84.5%	84.6%	87.7%
受診率	77.6%	80.2%	78.6%	72.5%	74.9%	73.6% ※

受診率＝健診費用助成対象数／30歳以上の第1種会員数

※未払金計上分を含むため未確定

(2) 健康生活用品給付事業（利用対象者：全会員）

会員及び会員の家族の健康の保持・増進を図ることを目的として、軍戦用防災11点セット、オムロン 電子体温計けんおんくん、ふくらはぎ用着圧サポーターなど40品目の中から希望する1品を会員に給付した。

2023年度は、2022年度の品目のうち人気が低い等の理由で7品目を入れ替えた。

申請方法はファクス又はインターネット（2012年度～）によるweb申込みとし、会員数100人を超える大規模な事業所については、品物の送付にあたって事前に電話で連絡を取り、贈呈品の到着日の調整を行い事業所の意向に沿った送付を行った。

2023年度の給付品の内訳は、次のとおりである。

	給 付 品	給 付 人 員	(構 成 比)
1	*耐熱ガラス容器4点セット	21,974	(8.1%)
2	うどん県のおめざきうどん (2人前200g×9袋)	16,152	(6.0%)
3	雪平鍋&フライパン 18cm	12,989	(4.8%)
4	レストラン用ビーフカレー (9袋セット)	11,122	(4.1%)
5	*軍戦用防災11点セット	10,255	(3.8%)
6	紀州南高梅 梅干しセット (しそ梅・はちみつ梅)	9,321	(3.5%)
7	焼海苔セット (全形5枚入×8袋)	9,064	(3.4%)
8	ガラス蓋付フライパン 24cm	8,934	(3.3%)
9	ご当地ラーメン味くらべ (8袋セット)	8,659	(3.2%)
10	貝印 関孫六 三徳包丁	8,359	(3.1%)
11	真空断熱ステンレスタンブラー 2個セット	8,053	(3.0%)
12	2WAY 高輝度COBランタン	7,843	(2.9%)
13	ピーコック ワンタッチマグボトル 500ml	7,710	(2.9%)
14	煮込みハンバーグ (6袋セット)	7,400	(2.7%)
15	電気ケトル 1リットル	7,275	(2.7%)
16	オムロン 電子体温計けんおんくん	7,036	(2.6%)
17	ハンドチョッパー	6,328	(2.3%)
18	タニタ デジタルクッキングスケール	6,292	(2.3%)
19	播州そうめん (3人前240g×6袋)	6,058	(2.2%)
20	デジタル電波クロック	5,884	(2.2%)
21	天ぷら鍋 22cm	5,665	(2.1%)
22	*ごはんソムリエが選んだ お米食べ比べセット	5,327	(2.0%)
23	*キャリースープマグ	5,202	(1.9%)
24	ホットサンドパン	4,913	(1.8%)
25	*ふくらはぎ用着圧サポーター MOMI×2	4,854	(1.8%)
26	グリル活用角型パン 17×22cm	4,696	(1.7%)
27	シュバットコンパクトバッグ	4,576	(1.7%)
28	折りたたみ踏み台 セノ・ビー幅ひろ君	4,517	(1.7%)
29	電気たまごゆで器	4,521	(1.7%)
30	オムロン 音波式電動歯ブラシ	4,363	(1.6%)
31	マルチスライサー&ピーラーセット	4,050	(1.5%)
32	燕三 ふきこぼれにくい片手鍋 16cm	3,780	(1.4%)
33	*キャンピング鍋 4点セット	3,718	(1.4%)
34	マルチ多機能トートバッグ	3,651	(1.4%)
35	ペットボトルクーラー	3,586	(1.3%)
36	家庭で洗える ウォッシュャブルまくら	3,490	(1.3%)
37	首元ひんやり ネッククール	3,486	(1.3%)
38	貝印 ドング付きキッチンはさみ	3,398	(1.3%)
39	*長期保存食 アルファ米 (4袋セット)	3,088	(1.1%)
40	ただめるヨガマット&ミニボールセット	2,537	(0.9%)
	合 計	270,126	(100%)

*印は、2023年度に新規採用した給付品である。

(3) 電話健康相談事業 (利用対象者：全会員)

健康・疾病・育児・老人介護等の悩みについて24時間いつでも全国どこからでも無料で、看護師・臨床心理士などの専門資格をもつスタッフが相談に応じる「電話健康相談事業」を(株)保健同人フロンティアと提携して実施した。

なお、こころの相談に関しては、電話相談以上の対応が求められた場合には、面接カウンセリングを年間5回まで無料で利用できるようにしている。

2023年度の相談件数は次のとおりである。

・からだの相談件数 延べ298件	}	合計件数 831件
・こころの相談件数 延べ533件		

(うち、面接カウンセリングの利用 延べ68回)

このほか、健康の困りごとを解決するアプリ『みんなの家庭の医学』を提供し、ホームページをはじめ、ハンドブック、情報誌(冬号)、パンフレットなどを通じて、全会員に対する普及・促進に努めた。さらに、能登半島地震後には、「災害専用ダイヤル」を設け、会員本人だけでなく家族や同僚からの災害後のストレスケアに関する相談への対応を実施した。

(4) スポーツクラブとの提携 (利用対象者：全会員)

会員及び会員の家族の健康増進を図るため、スポーツクラブを低料金で利用できるようスポーツクラブ4社(コナミスポーツ、スポーツクラブネサンス、スポーツクラブメガロス、カーブス)と法人会員契約を締結し、2023年度は、全国で延べ35,723回の利用があった。(カーブスを除く)

2. 余暇支援事業

(1) クラブ・サークル活動支援事業 (利用対象者：第1種会員)

会員同士の交流、会員の心身のリフレッシュ等を図るため、クラブ・サークル活動への助成を行った。2023年度の助成状況は次のとおりである。

活動区分	クラブ数		助成対象数	
	クラブ	割合%	人	割合%
スポーツ系クラブ (ボウリング・バレーボール・野球等)	384	15.9%	10,870	12.3%
文化系クラブ (華道・茶道・音楽等)	407	16.8%	11,190	12.7%
その他 (旅行・ハイキング・ボランティア等)	1,625	67.3%	65,676	75.0%
合計	2,416	100%	87,736	100%

(参考) 助成率の推移

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
助成率	51.3%	51.6%	35.8%	35.6%	36.4%	40.6%

助成率=助成対象数/第1種会員数

(2) 指定保養所、会員制リゾート施設等優待割引提携事業

(指定保養所1泊2,500円の助成対象者：第1種会員・特例会員)

KKR宿泊施設、休暇村、グリーンピア、ダイワロイヤルホテルの4社とソウェルクラブ指定保養所として提携し、この指定保養所を会員が利用した場合、1人1泊につき2,500円を助成した。

また、法人会員料金で利用できる会員制リゾートホテルのセラヴィリゾート泉郷(施設数35か所)・ラフォーレ倶楽部(施設数34か所)をはじめ、旅行代理店やホテル・旅館等が優待割引で利用できるサービスを提供した。

2023年度の指定保養所、会員制リゾート施設の利用状況は次のとおりである。

(指定保養所)

区 分	KKR	休暇村	グリーンピア	ダイワロイヤル ホテル	合計
施設数	33	35	3	23	94
利用人数	561	1,475	40	50	2,126

(会員制リゾート施設)

区 分	セラヴィリゾート泉郷	ラフォーレ倶楽部	合計
施設数	35	34	69
利用人数	1,402	904	2,306

3. 生活支援事業

(1) 共済事業給付金支給事業

会員が死亡した場合、就業中・通勤中の事故により入院した場合、会員の配偶者が死亡した場合等に、会員又は会員の遺族に保険金、弔慰金、見舞金を給付した。

また、災害救助法適用市町村に所在する法人又は居住する会員が、一定以上の被害を受けた場合に災害見舞金を給付した。

2023年度の給付状況は次のとおりである。

ア. 会員の死亡及び高度障害（利用対象者：第1種会員・特例会員）

〔60万円〕

死亡 162人 99,000千円
高度障害 3人

イ. 就業中・通勤中の事故による会員の死亡及び後遺障害（利用対象者：第1種会員・特例会員）

〔 死亡180万円
後遺障害 損害保険会社が認定した後遺障害等級に基づき支給 最高120万円 〕

死亡 2人 3,600千円
後遺障害 18人 3,876千円

ウ. 会員の配偶者の死亡（利用対象者：第1種会員・特例会員）

〔10万円〕

死亡 300人 30,000千円

エ. 就業中・通勤中の事故による会員の入院・手術（利用対象者：第1種会員・特例会員）

〔 入院1日につき1,000円
手術 損害保険会社が認定した手術内容に基づき支給 〕

入院 111人 13,140千円
手術 91人

オ. 災害見舞金（利用対象者：第1種会員・第2種会員・特例会員）

〔法人20万円 第1種会員・特例会員2万円 第2種会員1万円〕

法人 7法人 1,400千円
会員個人 83人（第1種会員82人、第2種会員1人） 1,650千円

力、任意加入型保険事業（利用対象者：団体生命・総合医療保険・積立年金保険 第1種会員・特別会員
傷害保険・入院保険・がん保険 全会員）

任意加入のソウェル団体生命、ソウェル総合医療保険、ソウェル積立年金保険、ソウェル傷害保険、ソウェル入院保険、ソウェルがん保険を取り扱った。

2023年度の加入保険者数等の状況は次のとおりである。

区 分	2023年度	2022年度
ソウェル団体生命・総合医療保険 ・積立年金保険	1,456人	1,547人
ソウェル傷害保険・入院保険 ・がん保険	1,092人	1,161人
生命保険支払額等	1,500万円 (1件)	4,000万円 (3件)

(2) 永年勤続記念品贈呈事業（利用対象者：第1種会員・第2種会員(5年贈呈のみ)）

現在勤務している法人に一定年数勤続した会員に記念品を贈呈する事業を実施した。
なお、2023年度は11品目を入れ替えた。

2023年度の贈呈状況は次のとおりである。

勤続年数	実 法 人 数	贈 呈 人 数 (構成比)
年	法人	人
5 (1種)	2,130	10,706 (35.3%)
5 (2種)	258	613 (2.0%)
10	2,072	7,462 (24.6%)
15	1,667	4,865 (16.0%)
20	1,464	3,367 (11.1%)
25	978	1,986 (6.5%)
30以上	767	1,350 (4.5%)
合 計	3,039	30,349 (100.0%)

(注) 実法人数欄の合計は、重複法人があるため、各欄の人数の合計と一致しない。

(3) 長期勤続者退職慰労記念品贈呈事業（利用対象者：第1種会員）

同一法人に35年以上勤務した会員の退職時に記念品を贈呈する事業を実施した。

2023年度の贈呈状況は次のとおりである。

区 分	実 法 人 数	贈 呈 人 数 (構成比)
	法人	人
男性会員	100	120 (37.0%)
女性会員	155	204 (63.0%)
合 計	230	324 (100.0%)

(注) 実法人数欄の合計は、重複法人があるため、各欄の人数の合計と一致しない。

(4) 結婚お祝品贈呈事業（利用対象者：第1種会員）

会員が結婚した場合にお祝品を贈呈する事業を実施した。

2023年度の贈呈状況は次のとおりである。

区 分	男性会員	女性会員	合 計 (構成比)
	人	人	人
高島屋お祝い品	80	191	271 (9.8%)
UCギフトカード	324	975	1,299 (47.1%)
Amazonギフト券	363	828	1,191 (43.1%)
合 計	767 (27.8%)	1,994 (72.2%)	2,761 (100.0%) 実法人数1,284法人

(5) 出産お祝品贈呈事業 (利用対象者：第1種会員)

会員又は会員の配偶者が出産した場合にお祝品を贈呈する事業を実施した。

2023年度の贈呈状況は次のとおりである。

区 分	男性会員	女性会員	合 計 (構成比)
	人	人	人
高島屋お祝い品	118	285	403 (9.1%)
UCギフトカード	668	1,484	2,152 (48.4%)
Amazonギフト券	706	1,187	1,893 (42.6%)
合 計	1,492 (33.5%)	2,956 (66.5%)	4,448 (100.1%) 実法人数1,630法人

(6) 入学お祝品贈呈事業 (利用対象者：第1種会員・特例会員)

会員のお子さまが小学校又は中学校に入学した場合にお祝品を贈呈する事業を実施した。

2023年度の贈呈状況は次のとおりである。

区 分	小学校入学	中学校入学	合 計 (構成比)
	人	人	人
高島屋お祝い品	415	394	809 (5.6%)
UCギフトカード	3,853	4,638	8,491 (58.3%)
Amazonギフト券	2,580	2,694	5,274 (36.2%)
合 計	6,848 (47.0%)	7,726 (53.0%)	14,574 (100.1%) 実法人数3,095法人

(7) 住宅ローン (利用対象者：全会員)

みずほ銀行と提携して、最高10,000万円まで、一般の住宅ローン利用者より低金利で融資が受けられる「特別提携住宅ローン」を扱った。

また、財形住宅金融株式会社と提携して、同社が住宅金融支援機構と提携して提供する固定金利型住宅ローン「財住金フラット35」(借入額100万円以上8,000万円以下、返済期間15年以上35年以内、耐震性など一定の基準を満たす住宅)を扱った。

(8) 特別資金ローン (利用対象者：全会員)

みずほ銀行と提携して、最高300万円まで、一般利用者より低金利で融資が受けられる「特別資金ローン」を扱った。

融資申請手続に必要な会員証明書 発行数36枚

(9) ショッピング等の支援（利用対象者：全会員）

デパートや大型チェーン店、専門店に加えて通販各社と優待割引契約を締結し、会員個人のショッピング支援はもとより、什器備品からコピー用紙等の事務用品などを割安な価格で購入できるよう支援を行った。

4. 啓発支援事業

(1) 海外研修事業（利用対象者：第1種会員・特例会員）

2023年度は欧州でのウクライナ情勢や社会福祉施設における新型コロナウイルス感染防止の対応が続いている状況を考慮して4月の時点で中止を決定した。

(2) 各種講習会（利用対象者：全会員）

本センター実施分としては、2022年度と同様に、Zoomを使ったオンライン講習会を行い、「接遇」、「メンタルヘルス」、「ハラスメント防止」、「カスタマーハラスメント」、「新人フォロー」の講習会に加え、新たに「コンプライアンス」、「SNS・ソーシャルメディアを利用した広報力向上」の講習会を実施した。

また、ネットで学習するe-ラーニングによる講習についても、従来の「パソコン」、「コンプライアンス」の講習に加え、新たに「よく分かる情報セキュリティ」の講習を実施した。

都道府県事務局が開催する地方講習会は、青森県、山形県、山梨県、愛知県、三重県、沖縄県は集合型で、富山県はオンラインで行い、北海道は集合型またはオンラインで実施した。

2023年度の開催状況は次のとおりである。

ア センター実施分

講習会	開催方法	回数	参加人数
接遇	オンライン	12回	362人
メンタルヘルス	オンライン	10	296
ハラスメント防止	オンライン	8	239
新人フォロー	オンライン	2	65
カスタマーハラスメント	オンライン	4	120
コンプライアンス	オンライン	2	64
SNS・ソーシャルメディアを利用した広報力向上	オンライン	2	62
パソコンスキル	e-ラーニング	—	170
コンプライアンス	e-ラーニング	—	48
よく分かる情報セキュリティ	e-ラーニング	—	77
計			1,503

イ 都道府県事務局実施分（集合型・オンライン形式）

講習会	開催事務局	回数	参加人数
コミュニケーション基礎研修	北海道	1回	25人
部下とのコミュニケーション基礎実践	北海道	1	24
リスクマネジメント	北海道	1	18
接遇	青森県	1	38
メンタルヘルス	山形県、愛知県、沖縄県	3	98
レクリエーション・リーダー	山梨県、三重県	2	20
広報	富山県	1	62
計			285

(3) 資格取得記念品贈呈事業（利用対象者：第1種会員・第2種会員）

会員が働きながら社会福祉事業に関する専門資格を取得した場合に、努力を讃え記念品を贈呈する事業を実施した。

2023年度の贈呈状況は次のとおりである。

資格	男性	女性	合計	(構成比)
	人	人	人	
介護福祉士	676	1,099	1,775	(44.5%)
社会福祉士	366	452	818	(20.5%)
介護支援専門員	107	204	311	(7.8%)
社会福祉主事	89	171	260	(6.5%)
公認心理師	31	99	130	(3.3%)
精神保健福祉士	92	171	263	(6.6%)
保育士	38	151	189	(4.7%)
調理師	9	80	89	(2.2%)
幼稚園教諭	4	52	56	(1.4%)
社会福祉施設長	41	15	56	(1.4%)
看護師	1	17	18	(0.5%)
管理栄養士	1	15	16	(0.4%)
専門調理師	0	2	2	(0.1%)
ボイラー技士	3	1	4	(0.1%)
作業療法士	2	1	3	(0.1%)
調理技能士	0	0	0	(0.0%)
理学療法士	2	0	2	(0.1%)
あん摩マッサージ指圧師	0	0	0	(0.0%)
合計	1,462	2,530	3,992	(100%)

5. 福利厚生センター会員交流事業等

(1) 会員交流事業（利用対象者：全会員）

各都道府県事務局に委託して、各都道府県ごとのニーズに応じ、会員同士の親睦や家族のふれあい、心身のリフレッシュ等を目的として事業を実施した。2023年度は新型コロナウイルスの感染症法上の格付けの変更があった一方で、福祉・介護現場での変化の起こり方は一様でないため、施設利用事業の制限枠については、交付要綱にある「基準額の1/3以内」をすぐには適用せずに「基準額の2/3以内」とした上で、一人当たり助成限度額については、2022年度に引き続き適用しないこととした。

また、次に掲げる広域の会員を参加対象としたモデル的な交流事業（広域交流事業）が実施された。

- ・合同列車宿泊企画（千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県：195人参加）

(2) 地域開発メニュー充実事業（利用対象者：全会員）

各都道府県事務局において、会員の声に応えるため、地域で身近に利用できる割引サービスの開発として地元企業等との提携に努めており、この提携に要した経費を3県（富山県、愛知県、愛媛県）に助成した。

(3) 福利厚生企画・情報会議設置費

福利厚生センター会員交流事業、地域開発メニュー充実事業を行う上で必要な福利厚生企画・情報会議の設置に要する経費を17県に助成した。

6. ソウェルクラブ “クラブオフ” (利用対象者：全会員)

企業や団体向けに福利厚生サービスを提供する業界大手の(株)リロクラブと提携契約を交し、同社が提供する会員制福利厚生サービス「クラブオフ」を導入することにより、ソウェルクラブのオリジナルサービスに加えて、全国の宿泊施設、遊園地・水族館・テーマパーク・映画鑑賞・カラオケ・日帰り湯施設などのレジャー施設、レストランなどの飲食施設、カルチャースクール、育児や介護サービスなどのサービスが優待料金で利用できるようにしている。

2023年度はソウェルクラブ “クラブオフ” の利用促進を次のとおり行った。

ホームページをはじめ、情報誌(各季号)、パンフレットなどを通じて、クラブオフのサービス内容の紹介や登録方法、スマホアプリ利用方法などを掲載し、全会員に対する普及・促進に努めた。

『ハンドブック2023～』の掲載内容を充実したことに加え、特に2024年2月に全面的にリニューアルしたホームページでは、登録前でもクラブオフのサービス内容の閲覧が容易になるよう改善を行い、利用の促進を図った。また、関東甲信越ブロック会議において、リロクラブを利用した会員交流事業について同社からプレゼンテーションを受けた。

〈クラブオフ会員登録数：24,294人(2024年3月末) [会員数の 8.9%]〉

7. 広報事業 (利用対象者：全会員)

ア. ソウェルクラブニュースの発行

各事業のタイムリーな情報を掲載したソウェルクラブニュースを月の初日に発行し、全事業所にファックスにより配信(北海道は事務局へ提供)するとともにホームページにも掲載した。

イ. 会員情報誌の発行

福利厚生事業の周知、会員同士の交流、仕事や生活に役立つ記事を掲載した会員情報誌「ソウェルクラブ」を年4回発行し、希望する会員に配布した。

ウ. ソウェルクラブ オリジナルカレンダーの作成・配布

職場における行事や勤務ローテーション等が書き込める大判で見やすいオリジナルカレンダーを作成し、事業所の規模に応じて1～6部を配布した。

エ. ソウェルクラブ オリジナル手帳の作成・配布

シンプルで使いやすいオリジナル手帳を作成し、希望する会員に配布した。

オ. ソウェルクラブハンドブックの発行

「ソウェルクラブハンドブック2023～」を作成し会員全員に5月下旬から配布した。

カ. ソウェルクラブ事務マニュアルの発行

「ソウェルクラブ事務マニュアル2023年度～」を全ての法人及び事業所に送付した。

キ. ホームページの改善

センターのホームページは製作から一定期間が経過し、改良が追い付いていない部分もあったため、センターホームページ委員会を開催し検討を重ね、わかりやすく見やすいホームページとして全面的にリニューアルし、2月1日より運用を開始した。法人・事業所の担当者が検索しやすく、会員がサービスメニューに親しみやすくなるよう改善を行った。

事業報告関連資料

福利厚生センターの現況

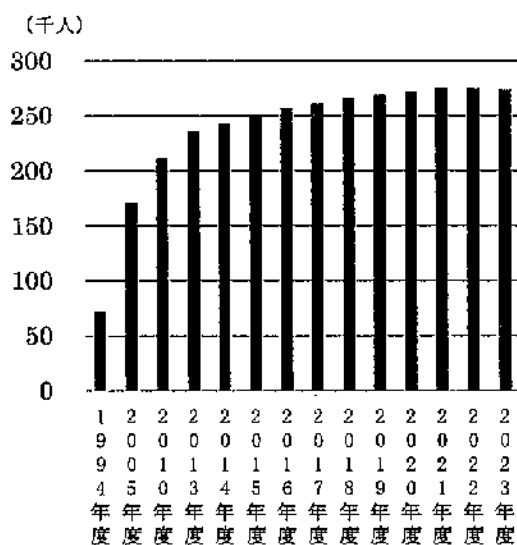
〈会員の加入状況〉

○ 会員数（掛金納付者数）の推移（年度別）

（単位：人、％）

年 度	会 員 数	対前年度比
1994年度	72,443	—
2000年度	138,390	4.6
2001年度	150,062	8.4
2002年度	162,372	8.2
2003年度	166,377	2.5
2004年度	171,668	3.2
2005年度	171,610	▲ 0.0
2006年度	166,405	▲ 3.0

【ソウェルクラブ会員数の推移】



年 度	会 員 数					対 前 年 度 比
	一般会員(第1種)	一般会員(第2種)	特例会員	暫定会員	合 計	
2010年度	178,101	—	34,186	—	212,287	4.0
2011年度	183,074	—	35,648	578	219,300	3.3
2012年度	187,918	—	36,896	1,268	226,082	3.1
2013年度	195,237	—	38,436	2,386	236,059	4.4
2014年度	198,696	4,717	39,835	729	243,977	3.4
2015年度	203,066	5,548	40,969	1,326	250,909	2.8
2016年度	208,039	6,676	42,183	1,330	258,228	2.9
2017年度	210,891	7,233	43,007	997	262,128	1.5
2018年度	215,289	7,740	43,882	890	267,801	2.2
2019年度	217,067	8,442	44,468	785	270,762	1.1
2020年度	218,135	9,891	45,358	196	273,580	1.0
2021年度	219,698	10,252	45,879	223	276,052	1.0
2022年度	217,950	10,405	46,202	298	274,855	▲ 0.4
2023年度	216,031	10,819	46,114	939	273,903	▲ 0.3

（注）会員の種類については、次のとおりである。

- 一般会員 福利厚生契約に関する約款第8条に基づく契約による会員
- 特例会員 約款第32条に基づく契約による会員（団体一括加入）
- 暫定会員 約款第37条及び第37条の2に基づく契約による会員（掛金免除）

会員数の推移（伸び率） 都道府県別・年度別

	2021年度				2022年度				2023年度			
	1種	2種	計	対前年度 伸び率	1種	2種	計	対前年度 伸び率	1種	2種	計	対前年度 伸び率
北海道	46,704	8	46,712	1.5%	47,111	8	47,119	0.9%	47,046	13	47,059	-0.1%
青森県	4,291	295	4,586	1.6%	3,963	281	4,244	-7.5%	4,133	358	4,491	5.8%
岩手県	3,658	147	3,805	-5.0%	3,687	156	3,843	1.0%	3,665	200	3,865	0.6%
宮城県	3,083	175	3,238	-1.0%	3,056	161	3,217	-0.6%	2,953	167	3,120	-3.0%
秋田県	4,397	128	4,525	-0.9%	4,334	143	4,477	-1.1%	4,226	131	4,357	-2.7%
山形県	6,574	124	6,598	0.7%	6,538	140	6,678	-0.3%	6,880	153	6,533	-2.2%
福島県	5,473	151	5,624	1.3%	5,439	155	5,594	-0.5%	5,362	166	5,528	-1.2%
茨城県	5,924	209	6,133	-2.2%	5,607	210	5,817	-5.2%	5,516	216	5,732	-1.5%
栃木県	3,848	134	3,980	2.4%	3,864	138	4,002	0.6%	3,823	145	3,968	-0.8%
群馬県	4,049	407	4,456	-1.6%	4,025	385	4,410	-1.0%	3,985	371	4,356	-1.7%
埼玉県	7,500	468	7,968	2.1%	7,612	516	8,128	2.0%	7,790	574	8,364	2.9%
千葉県	4,071	529	4,600	0.2%	4,088	534	4,622	0.5%	3,808	543	4,351	-5.9%
東京都	24,548	1,063	25,611	0.1%	24,893	1,120	26,013	1.6%	25,105	1,125	26,230	0.8%
神奈川県	3,649	48	3,697	-10.1%	3,538	50	3,588	-2.9%	3,593	57	3,650	1.7%
新潟県	3,910	133	4,043	-1.0%	3,863	132	3,995	-1.2%	3,803	133	3,936	-1.5%
富山県	6,284	181	6,465	2.5%	6,312	187	6,499	0.5%	6,281	186	6,467	-0.5%
石川県	3,265	163	3,428	2.1%	3,262	155	3,417	-0.3%	3,261	129	3,390	-0.8%
福井県	2,964	78	3,042	-1.6%	2,972	76	3,048	0.2%	2,996	84	3,080	1.0%
山梨県	1,207	23	1,230	-3.7%	1,158	17	1,175	-4.5%	1,096	11	1,107	-5.8%
長野県	3,009	233	3,242	4.2%	3,021	229	3,250	0.2%	2,995	232	3,227	-0.7%
岐阜県	5,611	410	6,021	4.1%	5,453	426	5,879	-2.4%	5,490	416	5,906	0.5%
静岡県	5,000	211	5,211	1.8%	5,012	212	5,224	0.2%	5,001	223	5,224	0.0%
愛知県	8,905	226	9,131	1.8%	8,967	263	9,230	1.1%	9,080	303	9,383	1.4%
三重県	7,191	284	7,475	2.4%	7,142	289	7,430	-0.6%	6,755	315	7,070	-4.8%
滋賀県	2,670	158	2,828	1.5%	2,443	143	2,586	-8.6%	2,454	148	2,602	0.6%
京都府	4,389	110	4,479	0.5%	4,418	110	4,528	1.1%	4,339	119	4,458	-1.5%
大阪府	5,804	383	6,187	-0.4%	5,697	381	5,978	-3.4%	5,612	381	5,993	0.3%
兵庫県	3,448	188	3,636	0.8%	3,469	182	3,651	0.4%	3,467	209	3,676	0.7%
奈良県	2,246	166	2,412	2.6%	2,215	179	2,394	-0.7%	2,200	176	2,376	-0.8%
和歌山県	1,931	105	2,036	2.3%	1,961	94	2,055	0.9%	1,922	87	2,009	-2.2%
鳥取県	1,106	42	1,148	-9.3%	1,103	40	1,143	-0.4%	1,111	45	1,156	1.1%
島根県	567	4	571	-4.8%	567	4	571	0.0%	563	3	566	-0.9%
岡山県	5,308	577	5,885	7.8%	5,307	571	5,878	-0.1%	5,253	545	5,798	-1.4%
広島県	12,661	355	13,016	3.3%	12,574	337	12,911	-0.8%	12,514	349	12,863	-0.4%
山口県	4,519	134	4,653	-0.9%	4,441	150	4,591	-1.3%	4,514	147	4,661	1.5%
徳島県	3,083	130	3,213	1.6%	3,055	130	3,185	-0.9%	2,816	137	2,953	-7.3%
香川県	4,103	175	4,278	1.0%	4,025	170	4,195	-1.9%	3,845	195	4,040	-3.7%
愛媛県	4,976	240	5,216	1.1%	4,928	265	5,193	-0.4%	4,906	278	5,184	-0.2%
高知県	1,624	23	1,647	-6.6%	1,605	27	1,632	-0.9%	1,511	26	1,537	-5.8%
福岡県	7,651	221	7,872	1.0%	7,497	236	7,733	-1.8%	7,483	239	7,722	-0.1%
佐賀県	1,677	30	1,707	-0.2%	1,673	30	1,703	-0.2%	1,698	28	1,726	1.4%
長崎県	4,996	172	5,168	1.0%	4,926	183	5,109	-1.1%	4,736	212	4,948	-3.2%
熊本県	3,856	196	4,052	2.2%	3,848	199	4,047	-0.1%	3,848	188	4,036	-0.3%
大分県	3,527	179	3,706	-0.6%	3,250	176	3,426	-7.6%	3,236	190	3,426	0.0%
宮崎県	3,900	244	4,144	1.8%	3,855	232	4,087	-1.4%	3,841	228	4,069	-0.4%
鹿児島県	2,720	122	2,842	2.3%	2,694	135	2,829	-0.5%	2,702	147	2,849	0.7%
沖縄県	3,742	472	4,214	2.7%	3,784	449	4,233	0.5%	3,471	491	3,962	-6.4%
合計	265,577	10,252	275,829	0.9%	264,152	10,406	274,557	-0.5%	262,145	10,819	272,964	-0.6%

※各年度に暫定会員は含まない。

		(1) 福利厚生啓発・認知度向上事業					(2) 重点法人等		(3) 個別訪問	
		①取組加入法人 への個別訪問 (利用説明) [実施件数]	②説明会の開 催	③広告等の掲 載	④独自のパン フレット等の 作成・配布	⑤その他	①未加入法人 リスト更新	②重点法人選 定	①単独訪問 (実施件数)	②計画的合同 訪問 (実施日数)
業務委託先別		10×訪問数 (100限度)	100	50	50	50	100	10×訪問数 (200限度)	50×実施日数 (150限度)	
1	北海道	10			0					
2	青森県	10	0	0	0	0	0	20		
3	岩手県			0		0	0			
4	宮城県					0				
5	秋田県			0	0		0	0	1	
6	山形県	10		0	0		0	8		
7	福島県			0	0		0		1	
8	茨城県			0			0	0		
9	栃木県		0	0				20	2	
10	群馬県		0	0	0		0	6		
11	埼玉県	4		0	0	0		2	2	
12	千葉県			0	0			2	3	
13	東京都			0	0	0	0	0		
14	神奈川県		0	0	0		0	10		
15	新潟県	10		0	0		0	20	2	
16	富山県			0				0		
17	石川県			0					1	
18	福井県	3		0	0	0	0	5		
19	山梨県	10	0	0			0	12		
20	長野県			0			0			
21	岐阜県				0	0		0		
22	静岡県			0	0			2		
23	愛知県		0	0	0		0		1	
24	三重県								1	
25	滋賀県		0	0						
26	京都府									
27	大阪府									
28	兵庫県			0	0		0			
29	奈良県			0		0		0		
30	和歌山県			0		0	0		2	
31	鳥取県	10		0	0	0	0	20	1	
32	島根県			0					1	
33	岡山県			0						
34	広島県			0	0	0				
35	山口県				0		0		1	
36	徳島県					0	0			
37	香川県								1	
38	愛媛県		0	0	0	0	0		2	
39	高知県		0				0	1		
40	福岡県	10	0	0			0	20		
41	佐賀県			0	0	0				
42	長門県	2	0	0	0	0	0	12		
43	熊本県	10	0				0	20	1	
44	大分県	4	0	0			0	13	1	
45	宮崎県	10	0	0	0	0	0	10	2	
46	鹿児島県		0	0		0	0	1	2	
47	沖縄県	10		0	0	0	0	6		
	合計	113	15	37	24	18	26	24	210	28

○都道府県別加入状況（2024年3月31日現在）

都道府県	加入団体数A	会員数	(参考)		
			社会福祉法人数B	A/B	
北海道	832	47,059	910	91.4%	※
青森県	76	4,491	522	14.6%	
岩手県	63	3,865	331	19.0%	
宮城県	41	3,120	266	15.4%	
秋田県	69	4,357	228	30.3%	※
山形県	108	6,533	250	43.2%	※
福島県	94	5,528	301	31.2%	※
茨城県	110	5,732	527	20.9%	
栃木県	82	3,968	353	23.2%	
群馬県	106	4,336	498	21.3%	
埼玉県	142	8,364	891	15.9%	
千葉県	85	4,351	691	12.3%	
東京都	339	26,230	1,056	32.1%	※
神奈川県	62	3,650	786	7.9%	
新潟県	48	3,936	440	10.9%	
富山県	102	6,467	207	49.3%	※
石川県	62	3,390	308	20.1%	
福井県	55	3,080	225	24.4%	
山梨県	28	1,107	251	11.2%	
長野県	62	3,227	350	17.7%	
岐阜県	94	5,906	300	31.3%	※
静岡県	110	5,224	467	23.6%	
愛知県	118	9,363	678	17.4%	
三重県	129	7,070	323	39.9%	※
滋賀県	57	2,602	268	21.3%	
京都府	79	4,458	474	16.7%	
大阪府	77	5,993	1,196	6.4%	
兵庫県	77	3,676	808	9.5%	
奈良県	48	2,376	229	21.0%	
和歌山県	52	2,009	222	23.4%	
鳥取県	25	1,156	109	22.9%	
島根県	14	566	266	5.3%	
岡山県	63	5,798	370	17.0%	
広島県	120	12,863	417	28.8%	
山口県	70	4,661	335	20.9%	
徳島県	71	2,953	175	40.6%	※
香川県	77	4,040	194	39.7%	※
愛媛県	62	5,184	217	28.6%	
高知県	42	1,537	195	21.5%	
福岡県	150	7,722	1,159	12.9%	
佐賀県	35	1,726	256	13.7%	
長崎県	81	4,948	541	15.0%	
熊本県	92	4,036	671	13.7%	
大分県	61	3,426	343	17.8%	
宮崎県	63	4,069	384	16.4%	
鹿児島県	57	2,849	595	9.6%	
沖縄県	100	3,962	491	20.4%	
合計	4,590	272,964	21,074	21.8%	

資料：社会福祉法人数Bは、厚生労働省調べ（2022年度現在）による法人数。

（注1）A/B欄の※印は、法人加入率が30%以上の高い都道府県である。

（注2）都道府県別の法人加入率に格差がある要因は、他の福利厚生制度（県の独自共済会や中小企業勤労者向け中小企業勤労者サービスセンター等の市区町村単位の共済制度）、大規模法人における法人独自の福利厚生制度の整備状況などによる。

（注3）北海道の法人加入率が極めて高いのは、大半の法人が北海道共済会に加入しており、当該法人が福利厚生センターに一括加入していることによる。

2023年度加入状況（会員規模別）

会員規模（人）	法人数	割合（％）	30人未満	50人未満	100人未満	
1～10	846	18.4%	48.3%	66.0%	84.8%	
11～20	756	16.5%				
21～30	615	13.4%				
31～40	474	10.3%				
41～50	338	7.4%				
51～100	864	18.8%				
101～200	467	10.2%				
201～300	130	2.8%				
301～400	52	1.1%				
401～500	21	0.5%				
501～600	7	0.2%				
601～700	8	0.2%				
701～800	5	0.1%				
801～900	1	0.0%				
901～1000	1	0.0%				
1001～	5	0.1%				
合計	4,590	100.0%				

※暫定法人は含まない

施設・事業別の福利厚生センター加入者（会員）数

	事業従事者数（人）	加入者（会員）数（人） （2024.3.31現在）	割合（％）	備 考
保護施設	5,647	2,921	※ 51.7%	救護施設、更生施設、授産施設、宿所提供施設
障害者施設等	98,423	46,895	※ 47.6%	障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム等
障害福祉サービス事業等	563,628	20,463	3.6%	障害福祉サービス事業、障害児通所支援、相談支援等
婦人保護施設	247	138	※ 55.9%	
保育所	516,562	44,572	8.6%	幼保連携型認定こども園を含む
保育所以外の児童福祉施設	66,620	22,731	※ 34.1%	児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター等
母子・父子福祉施設	186	63	※ 33.9%	母子福祉センター、母子休養ホーム
老人福祉施設	35,725	7,726	※ 21.6%	養護老人ホーム、軽費老人ホーム
小 計	1,287,088	145,509	11.3%	
介護老人福祉施設（特養）	317,191	66,524	※ 21.0%	
その他の介護保険事業	1,716,085	22,463	1.3%	老人保健施設、老人福祉センター、通所介護、短期入所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護等
小 計	2,033,276	88,987	4.4%	
社会福祉協議会等	81,351	27,488	※ 33.8%	社会福祉協議会、共同募金会
その他	-	7,380		盲人ホーム、障保館、本部職員等
合計	3,401,665	269,364	7.9%	

資料：2022年社会福祉施設調査、2022年介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）、2022年4月1日現在現況報告書（（福）全国社会福祉協議会）

- （注）1 従事者数は、経営の常勤（専従・兼務）者数を計上。
 2 センターの会員は常勤と非常勤の区分ができないため、加入者数は非常勤職員を一部含んだ人数である。
 3 割合欄の※印は、加入割合が20%以上の施設等である。

2023年度 新規加入及び退会員の状況

2022年度未会員数(A)	2022年度中の異動				2023年度末会員数 (A)+(B)-(C)+(D) (2024年3月末現在)
	新規加入		退会		
	法人数	会員数(B)	法人数	会員数(C)	
(276,052)	(56)	(1,207)	(54)	(2,305)	(274,855)
274,855	55	2,661	62	2,954	273,903

(注1)「新規加入」には、暫定加入(3月末現在)の11法人・939人を含む。

(注2)()は、2022年度の状況である。

2023年度 加入理由及び解約理由

【加入理由別法人数】

	法人数		割合	
	2022年度 (法人)	2023年度 (法人)	2022年度	2023年度
加入のきっかけ(複数回答)				
1 パンフレット、リーフレットをみて	11	7	25.6%	20.6%
2 既加入法人からの勧め	10	8	23.9%	23.5%
3 個別訪問による説明を聞いて	8	4	7.0%	11.8%
4 説明会での説明を聞いて	0	2	0.0%	5.9%
5 雑誌等の広告を見て	2	2	4.7%	5.9%
6 その他(以前加入していた、ホームページを見て等)	17	11	39.5%	32.4%
回答法人数(複数回答可)	43	34	—	—

【新規法人 その他の加入理由】

- ◆以前加入していた(9法人)
- ◆受託団体から説明を受けた(1法人)
- ◆職員の福利厚生を売受図るために加入した(1法人)

【新規法人からの要望等】

- ◆FAXで頂く案内をメールに変えてほしい
- ◆これまで福利厚生を気にしてこなかったが、加入して楽しみが増えた
- ◆コロナ禍、閉塞感があったが、加入することで施設間交流の機会を多く持つてもらいたい
- ◆利用しやすいことが大切だと思ふ

【解約理由別法人数】

	法人数		割合(法人数)		割合(会員数)	
	2022年度 (法人)	2023年度 (法人)	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
解約理由						
1 財政的に継続困難	11	19	19.6%	30.6%	34.2%	50.3%
2 他の福利厚生サービスに加入 福利厚生の見直し	6	6	10.7%	9.7%	22.6%	14.5%
3 サービスの利用状況が低調(利 用しない、利用できるものが少ない、 メリットを感じない等)	14	8	25.0%	12.9%	18.7%	9.0%
4 解散・合併・事業廃止等	8	7	14.3%	11.3%	4.5%	4.8%
5 法人独自の福利厚生を実施	1	1	1.8%	1.6%	0.7%	2.1%
6 不明・その他	16	21	28.6%	33.9%	19.4%	19.2%
計	56	62	100%	100%	100%	100%

【解約法人 その他の理由】

- ◆経営者が変わって解約することになった(1法人32人)
- ◆無記入回答(20法人535人)

2023年度福利厚生事業の実施状況(概要)

区分	事業名	事業概要	事業実績
健康支援事業	●生活習慣病予防検診費用助成※	・30歳以上の社員が生産性検診予防検診を受けた場合、検診項目に応じて2,800円~4,000円を補助(乳子子宮がん検診のいずれか受診した場合は800円を助成)	助成対象数 139,931人(138,184)
	●健康生活用品給付	・健康に關する40品目の中から希望する1品を社員に給付	給付人数 270,126人(271,777)
	●こころからの電話相談支援	・24時間365日、いつでも、どこからでも無料で、専門の医師やカウンセラーに健康に関する電話相談ができる ・メンタルヘルス相談は心理専門員が対応し、必要な場合は無料カウンセリングが4回まで無料 ・スマートフォンのアプリやホームページからの相談も可能	相談件数 ・からの相談：298件(294) ・こころの相談:503件(512) うち、至急カウンセリング：68回(66)
	●スポーツクラブ	・コスモスポーツ(428施設)、ルネサンス(370施設)、マロス(36施設)の3社と提携し、法人会員料金で利用できる ・カーブス(約2,000施設)は、次世代向けの30分フィットネス、入会金は84%割引	コスモ、ルネサンス、マロス3社(カーブス除く)の利用回数 35,723回(22,900)
余暇	●クラブ・サークル活動支援※	・スポーツや娯楽・文化活動、旅行、贈答などのクラブサークル活動へ助成、会員1人当たり、1,000円を3回	助成対象数 87,736人(79,244)
	●指定保養所	・団体では、下記の優待料金等が適用される ・優待料金に加え、会員1人1泊2,500円の補助 ・一般料金の10%割引に加え、会員1人1泊2,500円の補助	(施設数) (利用人数) 32か所(33) 861人(442) 35か所(35) 7,475人(1,207) 3か所(3) 40人(49) 25か所(24) 50人(71)
	●会員割引ノード施設	・セウワリゾート系湖 ・ラフォーレ倶楽部	(か所数) (利用人数) 38か所(35) 1,402人(1,611) 34か所(34) 904人(1,183)
	●国内・海外旅行(パッケージツアー)	・法華日本ツアー、日本旅行、名鉄観光など(10%割引)	合計 69か所(69) 利用人数 2,368人(2,764)
	●ホテル・旅館・ペンション	・提携宿泊施設の割引利用。10~20%割引または特別料金適用	
	●レンタカー	・ニッポンレンタカー(最大41%割引)、日産レンタカー(最大49%割引)、タイムズカーレンタル(最大30%割引)、オリックスレンタカー(最大65%割引)、トヨタレンタカー(6%割引)、Jネットレンタカー(最大65%割引)	
	●ソウエルクラブ「クラブオブ」	・全国の自治施設、テーマパーク、日帰り温泉施設などレジャー施設、レストランなどの飲食施設、百貨やネットでのショッピング、買物や介護サービスなど幅広い分野のサービスが優待料金で利用できる。 ・クラブオブの利用はソウエルクラブホームページからクラブオブの会員登録(スタンダード会員)が必要。 ・全国の向が施設、レジャー施設、日帰り温泉施設、ゴルフ、スポーツなど20万件以上のメニュー	クラブオブ会員登録者数 24,294人(全社員数の8.9%) <2024年3月末現在>
	●共済事業給付金(災害見舞金を除く)	・会員の死亡 ・(就業中・通勤中の事故の場合) ・会員の近親者の死亡 ・入院見舞金 ・災害見舞金(法人) ・(会員)	(給付人数) (給付金額) 死亡 182人(144) 高圧障害 3人(0) 99,000千円(88,400) 死亡 2人(1) 後遺障害 18人(12) 7,479千円(3,828) 死亡 300人(312) 20,000千円(31,200) 入院 111人(124) 千円 91人(102) 13,140千円(10,384) 7法人(7) 1,460千円(1,400) 83人(98) 1,660千円(1,360)
	●任意加入の保険	・任意に加入できる任意保険 ・死亡保障、総合医療、老齢保障の3つの保険を別々に選ぶことができる	(加入人数) (支払件数) (保険金支払額) 加入人数 1,456人(任意加入者2,434人) 1件(3) 15,000千円(10,000) 任意加入者2,434人 8件(17) 927千円(1,408)
	●ソウエル倶楽部生命・総合医療保障	・積立年金保障 ・ソウエル傷害保障 ・入院保障 ・がん保険	加入人数 1,092人(1,161) 221件(381) 38,116千円(34,066)
●永年継続記念品贈呈※	・勤続満3年から30年まで5年単位で記念品を贈呈。第2種会員は勤続5年のみ	贈呈人数 30,349人(30,412) (うち、第2種会員の勤続5年階層に2613人)	
●長期勤続者退職慰労記念品贈呈※	・専一社員に35年以上勤続した会員の退職時に記念品を贈呈	贈呈人数 824人(867)	
●結婚祝い品贈呈※	・会員が結婚した場合には1万円の祝儀品を贈呈。UGギフトカード、Amazonギフト券から選択	贈呈人数 2,701人(2,979)	
●出産祝い品贈呈※	・会員または会員の配偶者が出産した場合には1万円の祝儀品を贈呈。UGギフトカード、Amazonギフト券から選択	贈呈人数 4,449人(4,871)	
●入学祝い品贈呈	・会員の子どもが、中学校に入学した場合には1万円の祝儀品を贈呈。UGギフトカード、Amazonギフト券から選択	贈呈人数 14,577人(14,716)	
ローン	●住宅ローン(銀行連携)	・融資利率最高10.000万円(一般利用より金利が割安)	融資人数 30,349人(30,412)
	●貯蓄金貸付36	・全額無償貸付、借入金額100万円以上8,000万円以下、貸入元・借入利率不同	融資人数 824人(867)
	●特別貸付ローン(必ず返済)	・融資利率最高10.000万円(教育資金、結婚資金、退職金、退職金など、一般利用より金利が割安)	融資人数 2,701人(2,979)
	●スポーツ・カルチャー	・ゴルフ、テニス、乗馬、カルチャースクール、通達研修など会員割引	会員割引回数 30回(22)
	●ライブ	・往復乗車、カーライブ、乗車、観劇公演、娯楽、引換サービス、車のリース、ホームセキュリティなどの割引	
	●ショッピング	・デパート、マロス・直営、図書・ビデオ、旅行用品、海外のおみやげなどの割引 ・ネット通販のAmazon・楽天市場で15%割引、ワイズカウセント10%割引	
	●海外研修	・海外の社会福祉事業の見学を通じ、知識と実践を高めるとともに、会員のリフレッシュを図ることを目的	社会福祉施設における新型コロナウイルスの感染防止対策が完了している状況等を考慮して中止
	●換遊講習会	・施設・施設が、電動のり、送客方法等が異なる必要に応じてマナー研修の対応を習得する。	センター実施分:オンライン12回 事務局実施分:群馬(組合型1回) 計33人受講
	●メンタルヘルス講習会	・職場におけるメンタルヘルス対策について、事例検討や体験学習を通じて対応能力を習得する。	センター実施分:オンライン10回 計296人受講 事務局実施分:山形県・茨城県(組合型各1回) 計99人受講
	●ハラスメント防止講習会	・ハラスメント防止の基礎知識と多様なハラスメントについてその防止対策を習得する。	センター実施分:オンライン10回 計238人受講
●新人フォロー講習会	・2年までの業務を振り返り、ワークを通じて自分自身を振り返り不足する点を理解する。	センター実施分:オンライン10回 計238人受講	
●カスタマーハラスメント講習会	・カスタマーハラスメントの基礎知識や対応法を学び、現場で対応するうえで必要なスキルを習得する。	センター実施分:オンライン10回 計238人受講	
●コンプライアンス講習会	・社でも身近な問題として感じられる個人情報保護や情報セキュリティについて学習する。	センター実施分:オンライン10回 計238人受講	
●SNS・ソーシャルメディアを活用した広報力向上	・FacebookやTwitterで共有する際の注意点を学び、SNS・ソーシャルメディアを活用した広報の取り組みについて学習する。	センター実施分:オンライン10回 計238人受講	
●リスクマネジメント研修	・リスクの原因を人に求める、取りまく環境をどう改善し、防止していくかを考える。	事務局実施分:北海道(組合型1回) 計18人受講	
●コミュニケーション基礎研修	・仕事の基本コミュニケーションである「聴く」「話す」「相対」を学ぶ。	事務局実施分:北海道(オンライン1回) 計18人受講	
●部下とのコミュニケーション基礎実践	・部下との円滑なコミュニケーションの取り方を学ぶ。	事務局実施分:北海道(組合型1回) 計24人受講	
●1対1コーチング養成講習会	・職場で活かせるレクリエーションについて、実践的に学習する。	事務局実施分:山形県、三島県(組合型各1回) 計20人受講	
●五感講習会	・広報の役割、広報の作成方法について習得する。	事務局実施分:山形県(オンライン型1回) 計20人受講	
●トレーニング	・インターネットにより、パソコン・コンプライアンス、情報セキュリティ(各自自分のペースで学習)	センター実施分:パソコン170人、コンプライアンス48人、情報セキュリティ77人 計296人受講	
●資格取得記念品贈呈※	・側面が資格取得に関する専門資格を習得した場合には贈呈	贈呈人数 3,992人(3,613)	
●社員交流事業等	・社員交流事業等		
広報事業	●会員交流事業	・都道府県事務局が企画・主催する会員の意見を取り入れた、会員同士の交流、交流のふれあいを通じて連帯感の醸成、心身のリフレッシュを図る旅行、懇話、旅行イベントの事業への助成 ・交流事業とは別に、結果と意向調査として行われる広域交流事業への助成	新型コロナウイルスの感染防止対策が完了している状況等を考慮して中止 広域交流事業回数 1回(1) 参加人数 195人(190)
	●増殖販売メニュー	・都道府県事務局が企画・主催する会員の意見を取り入れた、会員同士の交流、交流のふれあいを通じて連帯感の醸成、心身のリフレッシュを図る旅行、懇話、旅行イベントの事業への助成 ・交流事業とは別に、結果と意向調査として行われる広域交流事業への助成	富山県・茨城県・愛媛県がリーディング企業、飲食店、製菓店等の割引を新たに提供
	●ソウエルクラブニュース	・各事業のタイムリーな情報を掲載し、情報誌発行月以外の月に発行	FAニュースとして269号~271号を全事業分野にてFAニュース化した。また、ホームページに掲載。
	●会員情報誌「ソウエルクラブ」	・会員同士の交流・仕事や生活に役立つ記事やイベント、年4回発行(7・10・12月発行)	年4回発行(132号~185号)し、希望する会員に配付した。また、ホームページに掲載。
	●オリジナルカレンダー	・6枚のカレンダー	全事業所に配付
	●オリジナル手帳	・シンプルで使いやすい手帳の配布(在庫未定)	希望する会員に配付
●ソウエルクラブハンドブック	・各事業の紹介や利用方法などを詳細に掲載	2023~年度版を作成し、全社員に配布した。	
●ソウエルクラブ事務局マニュアル	・加入・退会等に必要な手続き、センター事業の要領書、申請方法を説明。	2023年度版へ最新情報加入事業等について追加した。	
●ホームページ	・社内外に必要に応じて最新情報を掲載し、利用方法を説明。	ホームページのリニューアルを実施し、検索がスムーズに行える等の利便性の向上を図った。	

(注1)：事業実績欄の()内の数値は、前年度の実績である。
(注2)：事業名の単位は、第1種契約対象職員の会員のみが利用できるサービス、その他は全ての会員が利用できるサービス、ただし、※印の事業は会員番号「019」で始まる会員(北海道一括会員)は利用できない。
(注3)：指定保養所の利用回成(会員1人1泊2,500円)は、第2種契約対象職員は助成の対象外であるが、優待料金及び割引での利用は可能である。